

様式B

該当する項目は全て記載し、変更の場合は変更前と変更後が比較できるように記載してください。

特定工場新設(変更)届出及び実施制限期間の短縮申請書（一般用）

平成〇〇年△△月□□日

菊池市長 様

〇〇工業
〇〇県〇〇市〇〇番地
届出者 印

実務担当者(問合せの回答ができる方)

→(担当者) 総務課長 □ □ □ □
電 話 1 2 3 - 4 5 6 - 7 8 9 0

工場立地法第6条第1項（第7条第1項、第8条第1項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律（昭和48年法律第108号。以下「一部改正法」という。）附則第3条第1項）の規定により、特定工場の新設（変更）について、次のとおり届け出るとともに工場立地法第11条の期間の短縮を申請します。

1	特定工場の設置の場所	〒861-1331 熊本県菊池市限府△△△番地			
2	特定工場における製品（加工修理業に属するものにあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類）	半導体製造装置 面積は、小数点以下切捨て			
3	特定工場の敷地面積	変更前	20,000㎡	変更後	25,000㎡
4	特定工場の建築面積	変更前	6,000㎡	変更後	7,000㎡
5	特定工場における生産施設の面積				別紙1のとおり
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置				別紙2のとおり
7	工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び工業団地の環境施設の配置				別紙3のとおり
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用				別紙4のとおり
9	特定工場の新設（変更）のための工事の開始の予定日		造成工事等	平成〇〇年 1月10日	
施設の設置工事			平成〇〇年 2月 1日		
※整理番号				※備考	
※受理年月日					
※審査結果					

この欄には記入しないで下さい。

- 備考
- ※印の欄には、記載しないこと。
 - 法第6条第1項の規定による新設の届出の場合は、1欄から9欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集合地特例の適用を受けようとしなければ8欄を除く。）に記載すること。
 - 法第7条第1項又は一部改正法附則第3条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄から9欄までのすべての欄（特定工場の設置の場所が工業団地に属しない場合は7欄を、工業集合地特例の適用を受けようとしなければ8欄を除く。）に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させること。
 - 法第8条第1項の規定による変更の届出の場合は、1欄から9欄に記載するとともに、2欄から6欄まで及び8欄のうち変更のある欄については、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。
 - 9欄については、埋立及び造成工事を行う場合にあっては造成工事等の欄に、生産施設、緑地等の施設の設置工事を行う場合にあっては施設の設置工事の欄に、それぞれ実施制限期間の短縮後の工事開始予定日を記載すること。
 - 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。